



平成17年11月15日

## 平成18年 3月期 中間決算短信 (連結)

上場会社名 東亜石油株式会社 上場取引所 東・大・名  
 コード番号 5008 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.toaoil.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉住 理  
 問合せ責任者 役職名 理事 経理財務部長 氏名 谷川 元秀  
 決算取締役会開催日 平成17年11月15日 TEL (044)280-0603

親会社等の名称 昭和シェル石油株式会社 親会社等における当社の議決権所有率 37.6%  
 (コード番号: 5002)

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日～平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	15,763	△ 1.8	1,236	△ 30.2	894	△ 31.5
17年3月中間期	16,057	△ 0.2	1,772	△ 4.8	1,305	△ 6.6
17年3月期	32,432		3,637		2,745	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月中間期	538	△ 17.3	5	43	-	-
17年3月中間期	650	△ 0.2	6	56	-	-
17年3月期	1,435		14	34	-	-

(注) ① 持分法投資損益 18年3月中間期 -百万円 17年3月中間期 -百万円 17年3月期 -百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月中間期 99,215,949株 17年3月中間期 99,218,896株 17年3月期 99,218,410株  
 ③ 会計処理の方法の変更 有  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	98,896	14,022	14.2	141	33
17年3月中間期	94,975	12,700	13.4	128	00
17年3月期	92,901	13,545	14.6	136	40

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月中間期 99,214,914株 17年3月中間期 99,218,611株 17年3月期 99,216,770株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月中間期	4,424	△ 1,501	△ 2,731	3,164
17年3月中間期	288	△ 2,091	1,610	2,442
17年3月期	2,252	△ 2,899	985	2,972

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	32,420	2,270	1,230

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円88銭

1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成17年10月31日付の第三者割当株式数(25,210,000株)を含めた予定期末発行株式数124,435,000株により算出しております。

※上記の予想は中間決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項については添付資料の7ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

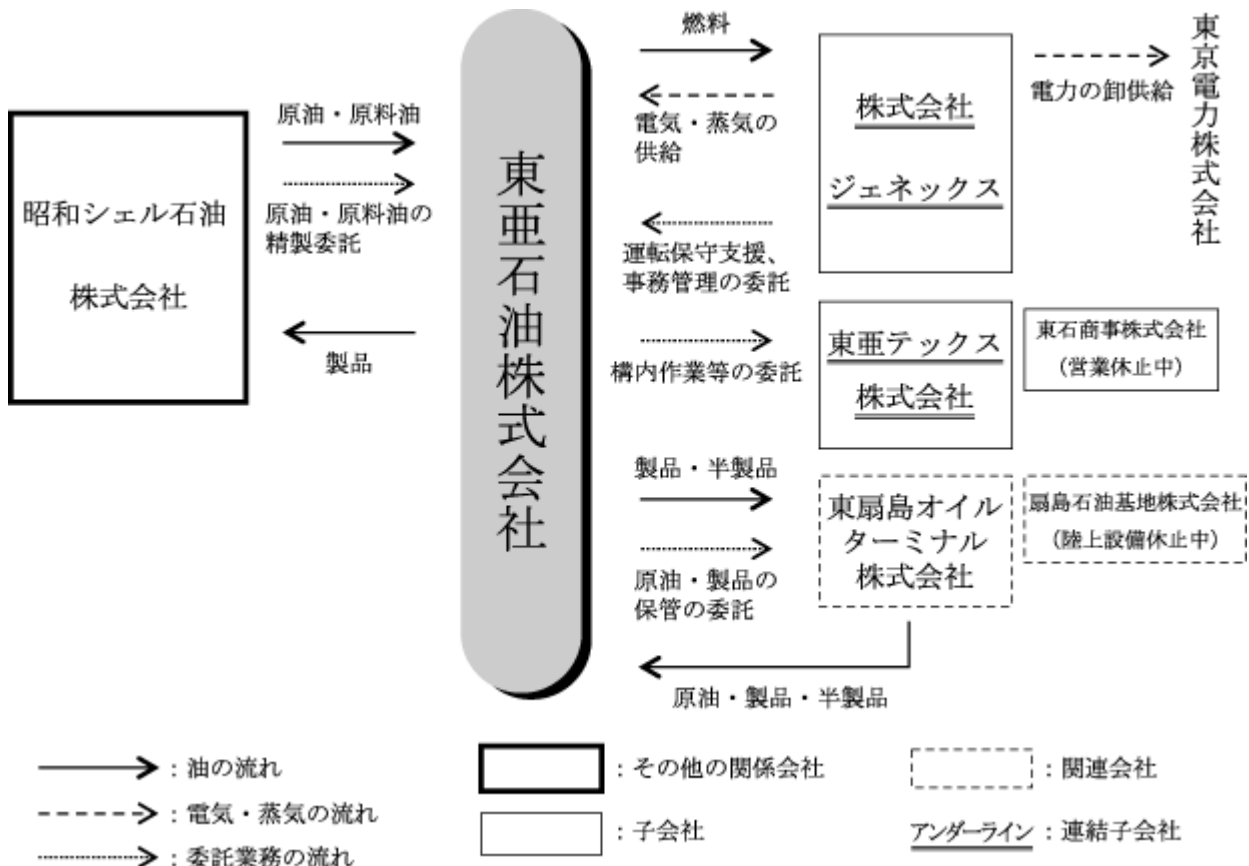
当社は、昭和シェル石油グループに属する受託精製会社であります。同グループでは、石油の輸入、輸送、精製、貯蔵、販売を中心とした石油事業を主たる事業としております。当社グループは、当社、連結子会社（株式会社ジェネックス、東亜テックス株式会社（平成17年6月29日付にて「株式会社東亜サービス」は「東亜テックス株式会社」に商号変更いたしました。））、非連結子会社（東石商事株式会社）、関連会社（東扇島オイルターミナル株式会社、扇島石油基地株式会社）の計6社で構成されており、石油事業、電力卸供給事業（IPP）を主な事業として取組んでおります。なお、扇島石油基地株式会社は、陸上設備並びに海上設備を所有しておりますが、平成12年度より陸上設備を休止したため、同基地において原油の保管は行っておりません。また、東石商事株式会社は平成13年1月1日付で株式会社東亜サービス（現：東亜テックス株式会社）へ営業譲渡したため、以降営業は行っておりません。なお、当社は平成17年9月27日開催の取締役会において当社の主要株主である昭和シェル石油株式会社を割当先とする第三者割当増資を行うことを決議し、10月31日に払込みが完了いたしました。これにより昭和シェル石油株式会社が当社の発行済株式総数の50.10%を所有することとなり、昭和シェル石油株式会社が当社の親会社に該当することとなりました。当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。＜石油事業部門＞当部門においては、昭和シェル石油株式会社との「原油精製委託契約」のもとで、受託精製を行っております。

（当部門の主な関係会社）当社、東亜テックス株式会社、東扇島オイルターミナル株式会社

＜電気事業部門＞当部門においては、東京電力株式会社との「電力受給契約」のもとで、電力卸供給事業（IPP）を行っております。

（当部門の主な関係会社）株式会社ジェネックス、東亜テックス株式会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）は、石油事業（石油の受託精製事業）並びに電気事業（電力卸供給事業）を主たる事業としております。従いまして、安定的かつ効率的に操業を維持することにより良質の石油製品並びに電力を安定的に低コストで供給することを経営の基本に置いております。そのためには、H S S E（安全安定操業の確保と環境保全・危機管理・健康の推進）につきまして、常に最優先課題としてグループ一丸となって総力を結集すると共に、石油・電力業界の厳しい経営環境の中で生き残り安定経営を持続していくため、なお一層の精製コスト削減と製品付加価値向上のための諸施策を継続して実施する所存であります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、更なる財務体質の改善を図りながら製品付加価値向上のための投資や当社の持続的発展のための設備更新投資を継続しつつ、株主の皆様に対し安定的に配当を継続することを基本方針としております。

### (3) 目標とする経営指標

当社の当面の主たる目標とする経営指標につきましては、株主資本比率平成19年度20%の達成を目標としておりましたが、平成17年10月31日に昭和シェル石油株式会社を割当先とする第三者割当増資を行った結果、本目標は達成される見込みであります。つきましては、世界的規模の製油所のパフォーマンス調査でありますソロモンスタディーにおいてベストインクラス(トップクラス)に入ることを当面の主たる目標とすることと致します。

### (4) 会社の対処すべき課題

石油業界におきましては原油価格や原材料の高騰、電力業界におきましては更なる規制緩和等依然として厳しい事業環境が継続しており、また、競合他社のコスト削減努力は一段と加速することが予測されることから、当社グループは他社に遅れることの無いよう、精製コストの更なる削減に加え、製品付加価値向上のための投資や当社の持続的発展のために必要な設備更新投資について継続して実施する所存であります。

また、設備の信頼性向上を目指して全社的に展開中のT P M活動（全員参加の生産保全活動）に関して本年秋にT P M優秀賞を獲得しましたが、設備の信頼性向上に向けて組織的な努力を更に継続していく決意であります。

一方、これらの課題に対処するにあたり当社グループは、経営の基本でありますH S S Eを会社が果たすべき社会的責任（C S R）の根幹に据え、平成17年度重点目標の最優先課題としてこれを推進すると共に、コンプライアンスにつきましても、社員一人一人に至るまで徹底するよう取り組んでおります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

・当社は、「当社の使命は、エネルギーの安定供給により社会へ貢献することにある」との認識の下に、「H S S Eの確保を経営の基盤とすること」及び「公明正大で透明性のある経営を行うこと」を柱とした『経営理念』を定めております。更に、この『経営理念』の下に社会、株主、顧客に対する責任並びに情報の開示等を明示した『行動原則』を定めており、これらを基本的な方針としてコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

・ 当社グループは、現状の企業規模・事業内容から判断して、最も機動的で実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制は監査役設置制度であると考えておりますので、引き続き監査役設置会社としております。

## ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

ア) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(会社の機関の内容)

・ 当社の役員は平成17年9月末日現在、取締役5名、監査役3名で構成されており、社外取締役はおりませんが、監査役は全員「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18号第1項」に定める社外監査役であります。監査役3名のうち1名は常勤監査役であり、取締役会や主要会議への出席を通して取締役の業務執行を監視するとともに監査役監査を実施しております。

・ 顧問弁護士には、人事総務部を通じて必要なときは何時でも相談できる体制になっております。

(内部統制システムの整備の状況)

・ 当社は、社長を委員長とする監査委員会を設けております。

・ 当社は、「行動原則担当取締役」を設け、社長自らがその任に当たっております。

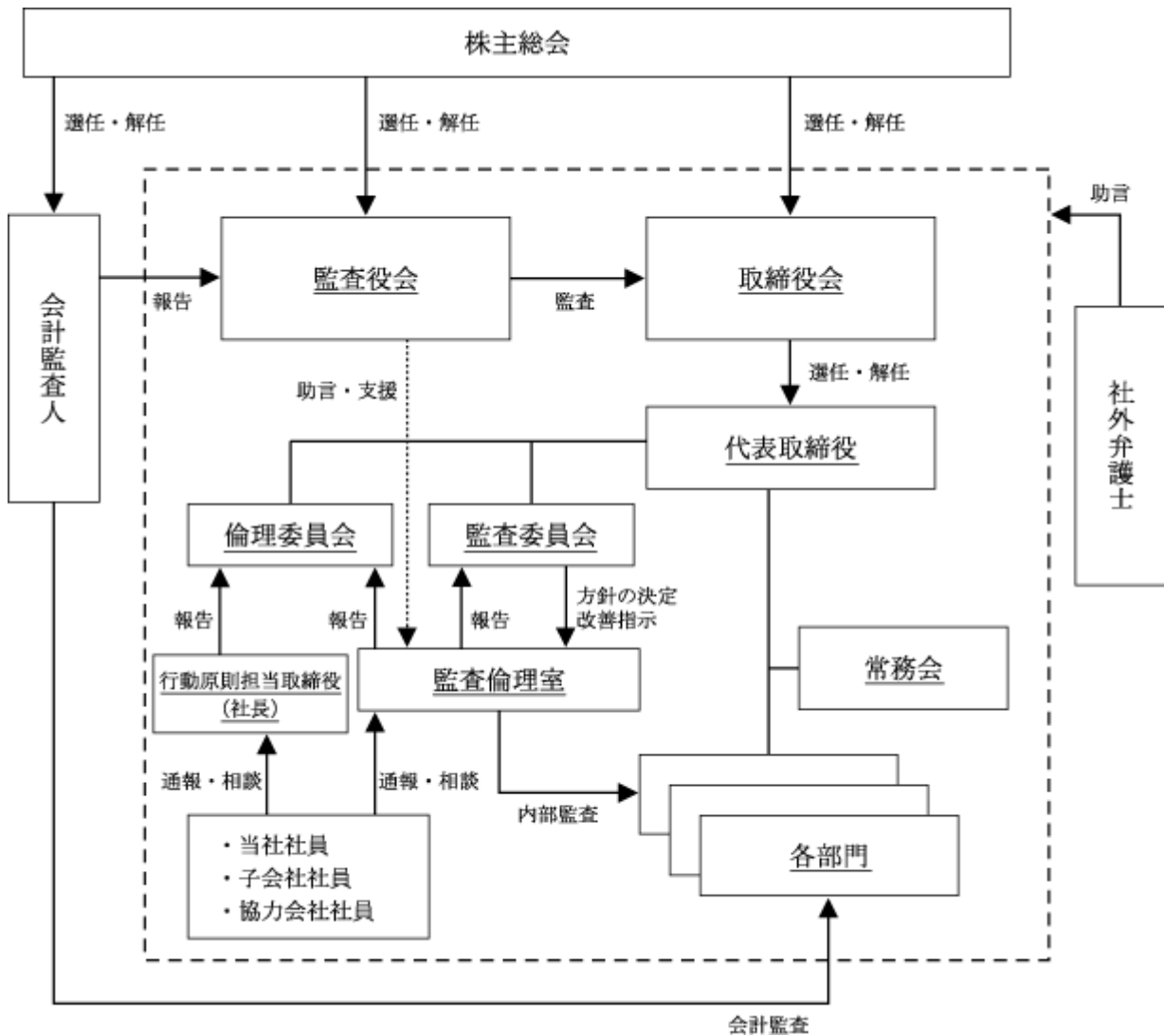
・ 内部監査については、監査倫理室が主管部署となります。同室では、年間内部監査計画を立案して監査委員会の承認を得た後、内部監査を実施します。この内部監査の計画立案及び監査実施にあたっては、監査役も監査倫理室に助言・支援をします。監査結果は、監査委員会に報告され、同委員会の指示事項も付加されて関係する部署に改善の指示がなされ、改善の進捗については監査倫理室が監視しています。

(リスク管理体制)

・ 監査倫理室は、前述の内部監査の他に、倫理に関する問題の主管部署になります。同室では、『行動原則』等の順守の呼びかけ・啓蒙を行い、リスクを発生させないように努めています。会社のリスクとなりそうな懸念事項を察知した人は、当社グループ社員のみでなく協力会社社員でも利用できる通報窓口が2箇所設置してあります。通報窓口は「監査倫理室」と「行動原則担当取締役」であります。

・ 監査倫理室で扱う倫理に関する事項、並びに通報事項についての対応策については、社長を委員長とする倫理委員会に報告され、同委員会の指示事項も付加されて関係する部署に改善の指示がなされ、改善の進捗については監査倫理室が監視しています。

イ) 業務執行・監視及び内部統制の仕組みについては以下の図のとおりであります。



(6) 親会社等に関する事項

① 会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
昭和シェル石油株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	37.60%	東京証券取引所市場第一部

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社グループは、昭和54年12月以降昭和石油（現：昭和シェル石油）グループの一員となっております。昭和シェル石油株式会社は当社の議決権の37.60%を所有し、当社は同社の持分法適用会社となっております。また、当社は同社と「原油精製委託契約」を締結しており、同契約の下に当社グループは昭和シェル石油グループの京浜地区並びに東日本全域における基幹製油所として機能しております。今後とも同契約を経営の根幹のひとつとして、昭和シェル石油グループの技術力の活用や人材の交流等を通じて当社グループの発展を図っていく所存であります。なお、平成17年10月31日に昭和シェル石油株式会社を割当先とする第三者割当増資を行った結果、昭和シェル石油株式会社が当社の発行済株式総数の50.10%を所有することとなり、当社の親会社に該当することとなりました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、高水準の企業収益に加え好調な設備投資と個人消費の底堅さが景気の下支えとなって引続き回復傾向にあるといえます。このような状況のもとで、石油事業では当中間連結会計期間の原油および原料油処理量は4,893千キロリットル（前年同期比2.8%増）となりました。また、電気事業では東京電力株式会社への卸供給電力契約量を満足することができました。その結果、売上高15,763百万円（前年同期比1.8%減）、経常利益894百万円（前年同期比31.5%減）、中間純利益538百万円（前年同期比17.3%減）を計上することになりました。

以下事業部門別の営業概況をご説明申し上げます。

<石油事業部門> 当中間連結会計期間において当社は、京浜製油所の各装置は前半までは概ね順調な操業を続けておりましたが、後半に至り扇町工場CCR装置（連続触媒再生式接触改質装置）の点検工事や台風による京浜川崎シーバースの定期修理工事の遅れ等の影響により原油処理量が計画を下回りました。また、株式会社ジェネックスに供給している燃料の価格が最近の原油価格の上昇を主因として高騰した分、引き続き電力卸売価格に十分には転嫁できないこととなりました。その結果、売上高12,225百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益715百万円（前年同期比27.4%減）を計上することになりました。

<電気事業部門> 当中間連結会計期間において電気事業部門については、株式会社ジェネックス水江発電所が、本年4月に定期修理工事を計画通り行い以降順調に操業し、計画通り電力卸供給を行いました。その結果、売上高5,968百万円（前年同期比18.3%減）、営業利益463百万円（前年同期比36.4%減）を計上することになりました。

#### (2) 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは立替揮発油税等の増加(5,851百万円)、法人税等の支払(516百万円)などの資金の減少がありましたが、未払揮発油税等の増加(5,668百万円)、減価償却費(1,969百万円)、未払消費税等の増加(1,314百万円)、定期修繕引当金の増加(1,009百万円)などの資金の増加により、4,424百万円の純収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出等により、1,501百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出等により、2,731百万円の純支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金および現金同等物の残高は前年同期比722百万円増加し、3,164百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
株主資本比率	11.6%	13.1%	13.4%	14.6%	14.2%
時価ベースの株主資本比率	15.5%	19.7%	19.2%	21.5%	29.9%
債務償還年数	7.6年	5.2年	77.4年	19.5年	4.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.3倍	10.3倍	0.8倍	3.0倍	13.2倍

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数（中間期）：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）

債務償還年数（通期）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- \* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- \* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- \* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 通期の見通し

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢を展望いたしますと、原油価格の高止まりが回復基調にある景気の足枷となると懸念する向きもあります。一方、石油製品の需要が頭打ちになるなど依然として石油業界は厳しい経営環境にあると思われまます。また、電力卸供給事業における経営環境につきましても電力需要の急増等の特段の変化は少ないものと予想されます。これらの事から、原油並びに国内の石油製品市況に大幅な変動が無い事を前提として、業績予想は下記のとおりであります。（本年8月5日付の平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況における業績予想から変更しておりません。）

（連結業績予測）

売上高	32,420百万円
経常利益	2,270百万円
当期純利益	1,230百万円

（個別業績予測）

売上高	24,620百万円
経常利益	1,610百万円
当期純利益	960百万円

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	(注2)	2,442		3,164		2,972	
2 受取手形及び 売掛金	(注2)	2,573		2,940		3,022	
3 たな卸資産	(注2)	1,825		1,412		1,621	
4 立替揮発油税等		20,852		24,477		18,625	
5 その他		1,497		1,740		1,739	
流動資産合計		29,190	30.7	33,736	34.1	27,981	30.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	(注1, 2)						
(1) 建物		3,004		2,853		2,919	
(2) 構築物		5,524		5,200		5,299	
(3) 機械及び装置		32,500		29,696		31,088	
(4) 土地		17,603		18,447		17,603	
(5) その他		1,711		2,347		2,069	
有形固定資産 合計		60,344	63.5	58,545	59.3	58,980	63.5
2 無形固定資産		457	0.5	438	0.4	465	0.5
3 投資その他の 資産	(注2)	4,797	5.1	6,044	6.1	5,314	5.7
固定資産合計		65,599	69.1	65,027	65.8	64,760	69.7
III 繰延資産		185	0.2	132	0.1	158	0.2
資産合計		94,975	100.0	98,896	100.0	92,901	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		400		437		492	
2 短期借入金	(注2)	19,053		14,457		14,749	
3 未払金		141		270		249	
4 未払揮発油税等	(注2)	28,240		30,454		24,786	
5 賞与引当金		596		559		553	
6 その他		2,573		4,072		2,773	
流動負債合計			51,004 53.7		50,252 50.8		43,605 46.9
II 固定負債							
1 長期借入金	(注2)	25,545		27,187		29,225	
2 退職給付引当金		1,342		1,404		1,357	
3 特別修繕引当金		1,384		1,175		1,350	
4 定期修繕引当金		1,535		3,246		2,237	
固定負債合計			29,808 31.4		33,013 33.4		34,170 36.8
負債合計			80,813 85.1		83,266 84.2		77,775 83.7
(少数株主持分)							
少数株主持分			1,461 1.5		1,607 1.6		1,579 1.7
(資本の部)							
I 資本金			4,961 5.2		4,961 5.0		4,961 5.3
II 資本剰余金			1,258 1.3		1,258 1.3		1,258 1.4
III 利益剰余金			6,008 6.4		6,921 7.0		6,792 7.3
IV その他有価証券 評価差額金			472 0.5		882 0.9		533 0.6
V 自己株式			△0 △0.0		△1 △0.0		△1 △0.0
資本合計			12,700 13.4		14,022 14.2		13,545 14.6
負債、少数株主持 分及び資本合計			94,975 100.0		98,896 100.0		92,901 100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	(注1)		16,057	100.0		15,763	100.0		32,432	100.0	
II 売上原価			13,590	84.6		13,597	86.3		27,410	84.5	
売上総利益			2,467	15.4		2,166	13.7		5,021	15.5	
III 販売費及び 一般管理費			695	4.3		929	5.9		1,384	4.3	
営業利益			1,772	11.1		1,236	7.8		3,637	11.2	
IV 営業外収益											
1 受取利息			1			2			3		
2 受取賃貸料			96			96			192		
3 その他			25	123	0.8	34	132	0.9	37	233	0.7
V 営業外費用											
1 支払利息			424			370			843		
2 その他			166	590	3.7	104	475	3.0	281	1,125	3.4
経常利益				1,305	8.2		894	5.7		2,745	8.5
VI 特別利益											
1 投資有価証券 売却益			—			25			—		
2 貸倒引当金 戻入益			—			6			—		
3 ゴルフ会員権 売却益			—	—	—	3	34	0.2	—	—	—
VII 特別損失											
1 投資有価証券 評価損			4			—			4		
2 貸倒引当金 繰入額			33			—			33		
3 その他特別損失			8	46	0.3	—	—	—	9	47	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,258	7.9		929	5.9		2,698	8.3	
法人税、住民税 及び事業税		321			762			1,207			
法人税等調整額		197	518	3.2	△ 403	358	2.3	△ 151	1,055	3.3	
少数株主利益			89	0.6		32	0.2		207	0.6	
中間(当期)純利益			650	4.1		538	3.4		1,435	4.4	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		1,258		1,258		1,258
II	資本剰余金 中間期末(期末)残高		1,258		1,258		1,258
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		5,768		6,792		5,768
II	利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		650		538		1,435
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	396		396		396	
2	役員賞与	13	410	12	409	13	410
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		6,008		6,921		6,792

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,258	929	2,698
2 減価償却費		2,120	1,969	4,343
3 有形固定資産除却損		64	10	79
4 投資有価証券売却益		—	△ 25	—
5 ゴルフ会員権売却益		—	△ 3	—
6 投資有価証券評価損		4	—	4
7 貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		33	△ 6	29
8 退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		29	47	43
9 定期修繕引当金の増加額 (△は減少額)		△ 390	1,009	311
10 特別修繕引当金の増加額 (△は減少額)		△ 153	△ 175	△ 187
11 賞与引当金の増加額 (△は減少額)		4	5	△ 37
12 受取利息及び受取配当金		△ 14	△ 16	△ 17
13 支払利息		424	370	843
14 売上債権の減少額 (△は増加額)		438	81	△ 9
15 たな卸資産の減少額 (△は増加額)		40	214	89
16 立替揮発油税等の減少額 (△は増加額)		△552	△ 5,851	1,674
17 仕入債務の増加額 (△は減少額)		△ 124	△ 54	△ 32
18 未払費用の増加額 (△は減少額)		△ 268	△ 241	15
19 未払消費税等の増加額 (△は減少額)		△ 3,401	1,314	△ 3,805
20 未払揮発油税等の増加額 (△は減少額)		2,478	5,668	△ 975
21 その他		89	13	△ 81
小計		2,082	5,259	4,985
22 利息及び配当金の受取額		14	16	17
23 利息の支払額		△ 382	△ 334	△ 746
24 法人税等の支払額		△ 1,426	△ 516	△ 2,004
営業活動による キャッシュ・フロー		288	4,424	2,252

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		△ 1,902	△ 1,434	△ 2,552
2 無形固定資産の 取得による支出		△ 127	△ 42	△ 127
3 投資有価証券の 売却による収入		—	28	—
4 ゴルフ会員権の 売却による収入		—	7	—
5 貸付けによる支出		△ 31	△ 60	△ 91
6 その他		△ 29	△ 0	△ 128
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 2,091	△ 1,501	△ 2,899
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		250	△ 500	△ 500
2 長期借入れによる収入		5,750	900	11,750
3 長期借入金の 返済による支出		△ 3,993	△ 2,729	△ 9,866
4 配当金の支払額		△ 396	△ 396	△ 397
5 その他		△ 0	△ 5	0
財務活動による キャッシュ・フロー		1,610	△ 2,731	985
IV 現金及び現金同等物 の増加額(△は減少額)		△ 192	192	337
V 現金及び現金同等物の 期首残高		2,634	2,972	2,634
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(注1)	2,442	3,164	2,972

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ジェネックス 株式会社東亜サービス (2)非連結子会社 東石商事株式会社 <連結の範囲から除いた理由> 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ジェネックス 東亜テックス株式会社 (2) 同左 <連結の範囲から除いた理由> 同左	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ジェネックス 株式会社東亜サービス (2) 同左 <連結の範囲から除いた理由> 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 東石商事株式会社 扇島石油基地株式会社 東扇島オイルターミナル株式会社 <持分法を適用しない理由> 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。	持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左 <持分法を適用しない理由> 同左	持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左 <持分法を適用しない理由> 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の間 間決算日(決算 日)等に関する 事項	すべての連結子会社の間 間決算日は、中間連結決算日と 一致しております。	同左	すべての連結子会社の期末 決算日は、連結決算日と一致 しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの……          中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの……          移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          補助材料、貯蔵品は移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。          また、連結子会社2社は定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産          定額法によっております。          なお、営業権については5年間で均等償却しております。          また、当社グループ利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの……</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの……</p> <p>同左</p> <p>② たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの……          連結会計年度末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの……</p> <p>同左</p> <p>② たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金  同左</p> <p>②賞与引当金  同左</p> <p>③退職給付引当金  同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金  同左</p> <p>②賞与引当金  同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>④特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤定期修繕引当金 機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p>	<p>④特別修繕引当金 同左</p> <p>⑤定期修繕引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>④特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤定期修繕引当金 機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>③ヘッジ方針 変動金利による借入金に対する金利相場の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①繰延資産の償却方法 (イ)開業費 開業後5年間で均等償却を行っております。</p> <p>②消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①繰延資産の償却方法 (イ)開業費 同左</p> <p>②消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①繰延資産の償却方法 (イ)開業費 同左</p> <p>②消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が21百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、21百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が48百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、48百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																									
1 有形固定資産の減価償却累計額	146,579百万円	150,288百万円	148,558百万円																																																									
2 担保に供している資産	<p>(1) 下記の資産は工場財団、設備建設資金等のため長期借入金(一年内長期借入金を含む)30,714百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>預金</td><td>2,016</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>1,031</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>391</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,889</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>4,999</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>1,290</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>32,490</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,009</td></tr> <tr><td>計</td><td>52,119</td></tr> </table> <p>なお、上記の他に当社は連結子会社である株式会社ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。</p> <p>株式会社ジェネックス株式</p> <table> <tr><td>1,680百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ジェネックスに対する長期貸付金</td></tr> <tr><td>2,520百万円</td></tr> </table> <p>(2) 有形固定資産の土地の内6,660百万円は、川崎南税務署へ揮発油税及び地方道路税の納期限延長のため担保に供しております。(延納税額19,880百万円)</p>	預金	2,016	売掛金	1,031	貯蔵品	391	建物	1,889	構築物	4,999	油槽	1,290	機械及び装置	32,490	土地	8,009	計	52,119	1,680百万円	株式会社ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円	<p>(1) 下記の資産は工場財団、設備建設資金等のため長期借入金(一年内長期借入金を含む)26,190百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>預金</td><td>2,770</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>1,094</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>105</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,802</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>4,690</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>1,165</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>29,691</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,009</td></tr> <tr><td>計</td><td>49,329</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>(2) 有形固定資産の土地の内6,660百万円は、川崎南税務署へ揮発油税及び地方道路税の納期限延長のため担保に供しております。(延納税額20,933百万円)</p>	預金	2,770	売掛金	1,094	貯蔵品	105	建物	1,802	構築物	4,690	油槽	1,165	機械及び装置	29,691	土地	8,009	計	49,329	<p>(1) 下記の資産は工場財団、設備建設資金等のため長期借入金(一年内長期借入金を含む)27,930百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>預金</td><td>2,577</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>1,098</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>231</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,837</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>4,802</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>1,208</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>31,080</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,009</td></tr> <tr><td>計</td><td>50,845</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>(2) 有形固定資産の土地の内6,660百万円は、川崎南税務署へ揮発油税及び地方道路税の納期限延長のため担保に供しております。(延納税額15,731百万円)</p>	預金	2,577	売掛金	1,098	貯蔵品	231	建物	1,837	構築物	4,802	油槽	1,208	機械及び装置	31,080	土地	8,009	計	50,845
預金	2,016																																																											
売掛金	1,031																																																											
貯蔵品	391																																																											
建物	1,889																																																											
構築物	4,999																																																											
油槽	1,290																																																											
機械及び装置	32,490																																																											
土地	8,009																																																											
計	52,119																																																											
1,680百万円																																																												
株式会社ジェネックスに対する長期貸付金																																																												
2,520百万円																																																												
預金	2,770																																																											
売掛金	1,094																																																											
貯蔵品	105																																																											
建物	1,802																																																											
構築物	4,690																																																											
油槽	1,165																																																											
機械及び装置	29,691																																																											
土地	8,009																																																											
計	49,329																																																											
預金	2,577																																																											
売掛金	1,098																																																											
貯蔵品	231																																																											
建物	1,837																																																											
構築物	4,802																																																											
油槽	1,208																																																											
機械及び装置	31,080																																																											
土地	8,009																																																											
計	50,845																																																											
3 偶発債務																																																												
銀行借入金に対する保証債務額																																																												
東扇島オイルターミナル株式会社	1百万円	－百万円	0百万円																																																									
従業員(住宅資金)	144	115	131																																																									
計	146	115	132																																																									

## (中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	1 販売費及び一般管理費の主な費目	給与手当	219百万円	給与手当	250百万円	給与手当
	賞与引当金	51	租税公課	104	役員報酬	191
	繰入額		役員報酬	89	租税公課	184
	退職給付費用	22	賞与引当金	56	賞与引当金繰	99
	支払手数料	33	繰入額		入額	
	役員報酬	94	支払手数料	29	支払手数料	61
	租税公課	85	退職給付費用	23	退職給付費用	44

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間(連結会計年度)末残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	2,442百万円	現金及び預金勘定	3,164百万円	現金及び預金勘定
	現金及び現金同等物	2,442	現金及び現金同等物	3,164	現金及び現金同等物	2,972

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	石油事業 (百万円)	電気事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,195	3,862	16,057	—	16,057
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	831	1,181	2,012	( 2,012 )	—
計	13,026	5,044	18,070	( 2,012 )	16,057
営 業 費 用	12,040	4,314	16,355	( 2,069 )	14,285
営 業 利 益	985	729	1,715	57	1,772

- (注) 1 事業の区分は、事業活動の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。  
 2 各区分の主な製品及び事業  
 (1) 石油事業……ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製  
 (2) 電気事業……電気、蒸気等の供給  
 3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	石油事業 (百万円)	電気事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,255	4,508	15,763	—	15,763
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	970	1,459	2,429	( 2,429 )	—
計	12,225	5,968	18,193	( 2,429 )	15,763
営 業 費 用	11,510	5,504	17,014	( 2,487 )	14,527
営 業 利 益	715	463	1,179	57	1,236

- (注) 1 事業の区分は、事業活動の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。  
 2 各区分の主な製品及び事業  
 (1) 石油事業……ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製  
 (2) 電気事業……電気、蒸気等の供給  
 3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	石油事業 (百万円)	電気事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,003	8,428	32,432	—	32,432
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,997	2,702	4,699	( 4,699 )	—
計	26,001	11,131	37,132	( 4,699 )	32,432
営 業 費 用	23,964	9,645	33,609	( 4,814 )	28,795
営 業 利 益	2,036	1,486	3,522	114	3,637

(注) 1 事業の区分は、事業活動の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品及び事業

(1) 石油事業……ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製

(2) 電気事業……電気、蒸気等の供給

3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

## リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	365	1,160	795
計	365	1,160	795

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	758
計	758

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	465	1,950	1,485
計	465	1,950	1,485

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	761
計	761



前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	465	1,363	898
計	465	1,363	898

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	758
計	758

(注)当連結会計年度の減損処理額 4百万円

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 重要な後発事象

当社は、平成17年9月27日開催の取締役会において下記のとおり当社の主要株主である昭和シェル石油株式会社を割当先とする第三者割当増資を行うことを決議し、10月31日に払込みが完了いたしました。これにより昭和シェル石油株式会社が当社の発行済株式総数の50.10%を所有することとなり、昭和シェル石油株式会社が当社の親会社に該当することとなりました。

### 1. 新株式の発行要領

- |                          |                               |
|--------------------------|-------------------------------|
| (1) 発行新株式数               | 当社普通株式 25,210,000株            |
| (2) 発行価額                 | 1株につき金273円                    |
| (3) 発行価額の総額              | 6,882,330,000円                |
| (4) 資本組入額                | 1株につき金137円                    |
| (5) 申込期間                 | 平成17年10月31日(月)                |
| (6) 払込期日                 | 平成17年10月31日(月)                |
| (7) 配当起算日                | 平成17年10月1日(土)                 |
| (8) 新株券交付日               | 株券所持制度採用のため株券は交付しない           |
| (9) 割当先及び株式数             | 昭和シェル石油株式会社に25,210,000株を割り当てる |
| (10) 新株式の継続保有等の取決めに関する事項 |                               |

当社は、割当先に対し新株式発行日から2年以内に割当新株式を譲渡する場合には、当社へ報告する旨の確約書を締結しました。

### 2. 今回の増資による発行済株式総数・資本金の推移

	発行済株式総数	資本金
増資前	99,225,000株	4,961,250,000円
増資後	124,435,000株	8,415,020,000円

### 3. 増資の理由及び資金の用途等

#### (1) 増資の理由

石油業界におきましては、国内外における企業間競争の激化、環境問題への対応、国内石油需要の減少、需要構造の変化等により、業界の置かれている状況はますます厳しいものとなっております。当社は、これらの経営環境の変化に柔軟に対応するため、昭和シェル石油株式会社の一層の資本参加を得て、さらに連携を強化していくとともに、株主資本の充実による財務体質の改善および事業の持続的な発展をはかるため、同社を割当先とする第三者割当増資を実施することといたしました。

#### (2) 増資調達資金の用途

調達資金の用途につきましては、設備投資資金および借入金の返済に充当しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千KL)

油種別	当中間連結会計期間 平成17年4月1日～平成17年9月30日	前年同期比 (%)
揮発油	1,658	9.9
中間留分	2,150	5.6
C重油	333	△7.5
その他	586	△17.2
合計	4,727	2.5

### (2) 受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別	当中間連結会計期間 平成17年4月1日～平成17年9月30日	前年同期比 (%)
石油事業部門	11,255	△7.7
電気事業部門	4,508	16.7
合計	15,763	△1.8

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。